

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 輝男
 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0242

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,470	△14.4	331	△7.3	330	△7.9	180	131.0
21年3月期第3四半期	9,890	—	357	—	359	—	78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.12	—
21年3月期第3四半期	4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,841	6,667	48.2	410.55
21年3月期	14,229	6,525	45.9	401.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,667百万円 21年3月期 6,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△3.6	640	△15.7	600	△20.8	340	△15.4	20.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 16,880,620株 21年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 641,101株 21年3月期 638,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 16,240,964株 21年3月期第3四半期 16,566,756株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～12月31日）のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復に伴い、生産高、輸出高とも上昇傾向にあり、緩やかではありますが一昨年秋以降の世界的金融危機による景況悪化から脱し回復基調で推移いたしました。しかしながら、デフレスパイラルが報じられるなど企業の経営環境は依然として厳しく、主要産業の大幅な収益悪化もあって設備投資意欲は低迷、雇用情勢や消費者心理の改善には至らず、引き続き停滞を余儀なくされております。

当計測器業界におきましても、半導体・電機の分野で回復の兆しが見られるものの、基幹産業である鉄鋼・電力・石油関連の主たる需要先の設備投資抑制が続き、加えて企業間の価格競争の激化もあって厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、「超スピード経営」を掲げ「意識改革」「体質改革」に取り組むと共に、一昨年12月に発した非常事態宣言の下、全社的に100年に一度といわれる「経営危機（ピンチ）をチャンスに変える」べく、「攻めと守りの合わせ技」の経営戦略を推進してまいりました。

具体的には、「お客様への接近戦略」の観点から営業技術及びHACH社製品販売の陣容を拡充強化して積極的な営業活動を展開する一方、5年前から継続している全社的な「生産改革運動」の効果に加え、全役員及び全グループ社員が全社的なコスト削減策に取り組み計画利益の創出に努めた結果、厳しい景況下にあっても一定の利益を確保することができました。

これは偏に「超スピード経営」を軸に全社員の総力戦による成果の現れであり、何とか投資家の皆様の期待と信頼にお応えすることができたのではないかと考える次第であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,470百万円（前年同期比 14.4%減）、営業利益331百万円（前年同期比 7.3%減）、経常利益330百万円（前年同期比 7.9%減）、四半期純利益180百万円（前年同期比 131.0%増）となりました。

<事業別セグメントの状況>

計測機器事業は、景気低迷による需要筋の設備投資意欲は極めて低調であり、中国向けの環境水質計が堅調に推移したものの、主力の環境・プロセス分析機器を中心に大きく減少の止むなきに至り、売上高8,244百万円（前年同期比 14.7%減）となりました。

その他の事業（不動産賃貸業）は、前年とほぼ同額の売上高225百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少しました。流動資産は8,806百万円となり、361百万円減少しました。固定資産は5,035百万円となり、26百万円減少しました。内訳の主なものは、現金及び預金の増加（404百万円）、受取手形及び売掛金の減少（700百万円）、有形固定資産の減少（120百万円）、投資有価証券の増加（130百万円）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、7,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少しました。流動負債は3,488百万円となり、226百万円減少しました。固定負債は3,685百万円となり、302百万円減少しました。内訳の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(100百万円)、未払法人税等の減少(110百万円)、賞与引当金の減少(188百万円)、退職給付引当金の減少(223百万円)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ、141百万円増加しました。内訳の主なものは、四半期純利益の増加(180百万円)、配当金の支払(113百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(74百万円)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、2,463百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の収入(前年同期は350百万円の収入)となりました。内訳の主なものは、減価償却費188百万円、退職給付引当金の減少223百万円、売上債権の減少672百万円、たな卸資産の増加140百万円、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額270百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前年同期は75百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出91百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出(前年同期は32百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、短期借入れによる収入540百万円、短期借入金の返済による支出337百万円、長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払額113百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気改善の兆しは見られるものの、企業収益面では依然として厳しく、当分の間厳しい需要環境が続くものと思われまます。

従って、当社の主力である環境・プロセス分析機器部門は、本格的な需要回復には時間を要するとの判断をしております。当面は、中国向け環境用水質分析計を中心に、期待の新製品(モデルチェンジ含む)である上下水道用分析計1600シリーズ、油膜検知器、ポータブル水質計P30シリーズの拡販戦略などにより、所期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

現時点では、平成21年5月15日に公表した通期業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前期連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前期連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	2,119
受取手形及び売掛金	3,931	4,632
商品及び製品	662	695
原材料	573	529
仕掛品	593	464
繰延税金資産	177	177
その他	346	553
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	8,806	9,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,776	1,865
機械装置及び運搬具(純額)	55	65
工具、器具及び備品(純額)	143	165
土地	794	794
リース資産(純額)	27	27
有形固定資産合計	2,797	2,917
無形固定資産	55	40
投資その他の資産		
投資有価証券	791	660
繰延税金資産	1,007	1,058
その他	383	384
投資その他の資産合計	2,182	2,103
固定資産合計	5,035	5,061
資産合計	13,841	14,229

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	866	966
短期借入金	1,474	1,327
未払金	526	503
未払法人税等	123	233
未払消費税等	7	46
賞与引当金	61	249
損害補償損失引当金	58	58
その他	371	329
流動負債合計	3,488	3,715
固定負債		
長期借入金	373	484
長期預り保証金	354	354
退職給付引当金	2,718	2,941
役員退職慰労引当金	190	166
負ののれん	7	15
その他	41	27
固定負債合計	3,685	3,988
負債合計	7,174	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,464	4,398
自己株式	△148	△148
株主資本合計	6,376	6,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290	215
評価・換算差額等合計	290	215
純資産合計	6,667	6,525
負債純資産合計	13,841	14,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,890	8,470
売上原価	6,351	5,273
売上総利益	3,539	3,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,635	1,499
賞与引当金繰入額	28	28
退職給付費用	130	116
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却費	23	24
研究開発費	376	326
その他	963	845
販売費及び一般管理費合計	3,181	2,864
営業利益	357	331
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	5
持分法による投資利益	1	3
負ののれん償却額	7	7
為替差益	11	2
その他	18	14
営業外収益合計	51	35
営業外費用		
支払利息	28	24
債権売却損	19	10
その他	1	1
営業外費用合計	50	36
経常利益	359	330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	8	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	11	2
投資有価証券評価損	12	—
課徴金等	129	—
特別損失合計	154	2
税金等調整前四半期純利益	214	328
法人税等	136	148
四半期純利益	78	180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214	328
減価償却費	210	188
負ののれん償却額	△7	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	△223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△7
支払利息	28	24
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	7	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	975	672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192	△100
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20	223
その他の負債の増減額 (△は減少)	△222	△126
割引手形の増減額 (△は減少)	2	28
小計	715	882
利息及び配当金の受取額	12	7
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△351	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△3
定期預金の払戻による収入	88	6
有形固定資産の取得による支出	△80	△91
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社の清算による収入	8	—
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	540
短期借入金返済による支出	△915	△337
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金返済による支出	△125	△166
社債の償還による支出	△210	△10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△48	△0
配当金の支払額	△132	△113
リース債務の返済による支出	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△98
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	407
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871	2,463

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,667	223	9,890	—	9,890
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	9,667	223	9,890	—	9,890
営業利益	715	165	881	(523)	357

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,244	225	8,470	—	8,470
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	8,244	225	8,470	—	8,470
営業利益	623	167	791	(459)	331

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	607	103	67	117	895
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	9,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	1.0	0.7	1.2	9.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	670	86	49	63	869
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	8,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	1.0	0.6	0.8	10.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア・・・韓国・中国・台湾等
- (2) 東南アジア・・・シンガポール・タイ等
- (3) 欧州・・・・・・オランダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。